横浜市会議員
藤崎浩太郎 市政レポート
FUJISAKI KOTARO
vol.18
2018年（平成30年）4月25日（水曜日）

ムダの無い、効果のある市政運営を！

～データ活用や分析で、市長に効果検証の徹底を求める～

去る2月、3月と、横浜市会では平成30年第1回定例会が開催され、横浜市の平成30年度予算案の審査が行われました。私は、会派を代表しまして、2月27日に本会議において、予算関連質疑を行いました。市長に対し（一部教育長）、大きく29項目、65の質問を行いました。今回の本会議での質疑では、予算（税金）を執行するにあたり、効率的で効果的な使い方ができるようにするためには、**しっかりと目標を立て、目標とした効果がちゃんと得られたのかどうか分析を行い、その分析結果に基づいて次の施策に活かしていくことの重要性**について、様々な角度から市長と質疑を行っています。横浜市も2019年をピークに人口減少を迎えますし、2025年には高齢者人口が97万人に達すると見込まれ、働く人（生産年齢人口）も減少していきます。また、福祉関係にかかる費用（扶助費）も増大していくなかで、財政的にはますます余裕がない状況となっていきます。本レポートでは、65の質疑のうち、目標設定や分析について行った質疑について取り上げて、報告をさせていただきます。

課題のある目標事例 ▶▶▶▶▶▶▶

横浜市が取り組んでいる「計画」や、「事業評価書」をよくよく見ていくと、「目標」と呼ぶにはあまりにも不十分な内容の設定に出くわすことがあります。例えば、「生物多様性横浜行動計画」を見ると、「身近な自然環境の広報」や「庁内横断による谷戸環境の積極的活用」など、なんと30もの事業で、現状が「推進」で、目標も「推進」となっています。

	取組名	概　要	現状	目標
1	**身近な自然環境の広報**	市民の森、樹林地のある公園、川の水辺拠点、農地など、多くの市民が利用し、楽しんでもらうという視点から、横断的に広報します。また、地域主体のイベントなどを体系的に広報します。	**推進**	**推進**
2	**環境行動の実践に向けた広報・啓発［重点アピール1］**	市民、企業、活動団体などの参加により、環境について楽しく、分かりやすく学べるイベントを開催します。	**推進**	**推進**

出典：生物多様性横浜行動計画（平成27年1月）

また、環境創造局の平成28年度事業評価書では、企画事業（水と緑の基本計画推進事業）において、達成指標が「平成37年度において※水緑率35%（※水・緑環境の総量）（緑被率31%）を向上」とあるものの、平成24年度から平成27年度までの「目標」も「実績」も全て「推進」となっており、非常に曖昧な設定となっています（※この間緑被率は平成21年度の29.8%から、26年度の28.8%へ減少）。

	指標名（単位）		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
達成指標	平成37年度において水緑率35%（緑被率31%）を向上	**目標**	**推進**	**推進**	**推進**	**推進**
		実績	**推進**	**推進**	**推進**	**推進**

出典：環境創造局平成29年度事業計画書

もちろん、明確な数値目標を設定しているものもあります。ただしその数値設定にも課題があります。例えば「会議を○回開催」、「○人参加」という目標がありますが、これでは実施によって目的としている「効果」が得られたかどうかが把握できません。限られた財源のなかで、例えば100のコストをかけて、200の成果を得られれば費用対効果が高いと判断できますし、50の成果しかなければ事業を

やめる判断にもなりますから、いかにして十分な目標を立てるか、それをいかに評価できるようにしていくか、が重要になります。

1.経済局部分 ▶▶▶▶▶▶▶

横浜市の経済政策を担うのが、経済局です。市内企業の支援や、企業誘致などを行っています。近年は、AIやIoTなどの新たな技術を活用した企業支援や、産学官などの連携による新たな製品、サービスの開発などに取り組んでいます。その名の通り、経済成長を担う局であり、最終的には法人税収の増加につなげていく必要があります。しかしながら残念なことに、経済局の施策に、十分な目標設定がなされていない、というケースがあります。たとえば、経済局の事業には「I・TOP横浜」や「LIP.」など、イノベーションを産学官などの連携により実現していこうという施策があります。

平成30年度にはイノベーション人材の交流事業などが行われようとしていますが、**具体的な数値目標が示されていません。**例えば東京都の創業支援の場合、新規に開設された事業所の割合「開業率」を2024年までに10%に上げるという目標を掲げています（参考／策定時全国4.6%）。国で言えば、GDPの上昇率を目標値として置いているように、**地方自治体の経済施策としても、例えば、雇用を大規模に増やすといった社会的な影響を表す数値目標が必要です。**これまでの横浜市の経済政策には、大きな目標数値がないことにより、十分に事業効果を検証できない場面が多々あったと考えます。市長には、経済政策の目標設定について質問し、「取組状況や成果を適切に表す指標を設定していきます」と答弁を得ました。

本会議場にて

議会質疑より
《2018年2月27日予算関連質疑より抜粋》

藤崎

経済局のイノベーション創出の取り組みにおいて、「何社創業させる」といった目標を立て、具体的な施策を行い、事後に評価・分析が可能となる、定量的な成果指標を示していく必要がある。成果指標の考え方を伺う。

市長

定量的な成果指標に馴染まないものもあるが、個々の事業ごとに、適切な指標を設定していくことが重要であると考えている。

藤崎

経済施策の効果として企業からの税収、雇用、経済成長率といった目標設定をすべき。

市長

経済施策については、国内や世界の経済情勢等の影響を受けますが、新たな中期計画を策定していく中で、できるだけ取組状況や成果を適切に表す指標を設定していきます。

2.医療、健康分野 ▶▶▶▶▶

近年、国や自治体の共通の課題となっているのが医療費の削減です。健康政策に行政が取り組むのは、国民、市民の健康増進によって、増大する医療費の抑制を図ろうという目的があります。横浜市で健康寿命の延伸を目的に行われている事業の1つに、「よこはまウォーキングポイント事業」があります。2014年11月からスタートした事業で、2018年2月には、参加登録者数が30万人を超え、注目を集めてきた事業です。平成29年度

議会質疑より
《2017年5月26日 一般質問より抜粋》

藤崎

よこはまウォーキングポイント事業でデータに基づく定量的な効果検証を行うべき。

市長

30年度以降は、これまでの調査分析に加えて、医療費抑制等の効果検証についても、検討を進めていきます。

には2億7,700万円の予算が、平成30年度も2億8500万円の予算が計上され、これまでの歩数計の配布から、スマートフォンアプリの開発へと、更に推進されようとしています。**今後課題となるのは、実際に医療費削減の効果が出ているのかどうか**です。多くの予算を使っても、本来目的とする健康寿命の延伸、医療費の削減につながらないのであれば、他の方法を検討しなくてはいけません。

医療・健康政策でも、費用対効果の分析が重要です。アメリカでは公衆衛生学が発達し、統計やデータに基づく分析が行われ、長年の蓄積があります。「アクティブ・デザイン」という手法もつくりだされていて、建築デザインによって、運動やコミュニケーションを自然と誘発しよう、ということまで行われています。2017年5月26日に行われた本会議一般質問では、市長に対してウォーキングポイントの定量的な効果検証の実施を求めました。その際市長からは、「30年度以降は、これまでの調査分析に加えて、医療費抑制等の効果検証についても、検討を進めていきます。」と答弁されました。平成30年度予算には、私が提案してきた検討のための予算が実際に計上されましたので、2月27日の予算関連質疑では市長に対して、今後の進め方について質疑を行っています。

議会質疑より
《2018年2月27日予算関連質疑より抜粋》

藤崎

よこはまウォーキングポイント事業のデータに基づく定量的な効果検証の今後の進展について伺います。

市長

定量的な効果検証では、参加者データと個人の医療費データとの突合せが必要となるなど、個人情報の観点から慎重な取り扱いが求められます。現在、データサイエンス学部を開設する横浜市立大学から提案を受け、調整を進めています。今後は、検証にご協力いただく方に、過度の負担をかけない、効果的な実施方法について検討してまいります。

目標だけでなく、施策の具体化も重要

横浜市では現在、次期特定健診実施計画と、第2期データヘルス計画を策定しています。データヘルス計画では、加入者の健康を増進し、医療費の適正化に結びつけていくことが目指されていますが、課題は、双方の計画のベースとなる特定健診の受診率が、28年度実績で21.0パーセントと低迷していることです。一方、今年4月から実施の国民健康保険の都道府県単位化という制度変更により、**特定健診の受診率を向上させることは、横浜市にとっては公費の獲得につながることに**なりました。

本市の第1期データヘルス計画では、29年度の受診率目標値を23.0パーセントとしており、第2期データヘルス計画では、30年度目標値を28.0パーセント、約2万8千人の受診者を増やす必要があります。更に、最終年度の35年度には40.5パーセントとしており、約9万人の受診者を増やしていく計画です。**目標となる数値が明確な施策であるにも関わらず、残念なのはそのために「何を、どれだけやればいいのか」が具体化されていないこと**です。電話勧奨を行うなどの施策は予定されていても、「電話勧奨で何人受診につなげるのか。そのためには、どれだけの電話をかければいいのか」という視点がなければ、本来は必要な予算額も算出できないはずです。

議会質疑より
《2018年2月27日予算関連質疑より抜粋》

藤崎

実績からみれば、計画期間内の目標値の到達には明確な努力や工夫が必要。データヘルス計画における特定健診受診率の目標達成に向け、どのような取組を行うのか。

市長

30年度は、自己負担額を無料化した他都市の例を参考に、受診率の5パーセント増加を見込んだ。更なる取組として、市医師会等関係機関や市民団体との連携による受診勧奨などに取り組むとともに、効果を検証しながら有効な事業を重点的に実施し、35年度目標に到達するようしっかりと取り組む。

3.教育分野 ▶▶▶▶▶▶▶

学校の先生、教職員の多忙化の問題は、これまで10～20年に渡って課題認識されてきた、古くて新しい課題です。2014年にOECD（経済協力開発機構）が公表した「国際教員指導環境調査」では、日本の中学校教員が、調査対象となった34の国や地域のなかで、最も勤務時間が長かったことが示

されています。多忙化の課題は、長時間労働ということだけではなく、先生たちが授業準備の時間を十分にとることができない、という点にもあります。先生が忙しいことによって、そのしわ寄せが子どもの学力に影響を及ぼしてしまいます。

この3月には横浜市教育委員会が、「横浜市立学校教職員の働き方改革プラン」を策定しましたが、**先生の働き方改革を、子ども達の学力向上、学習環境の改善に確実につなげていく必要があります。**平成30年度予算案では、多忙化解消につなげる施策がいくつか計上されています。小学校高学年における一部教科担任制の導入では、1人の教員が担当する教科数が減ることで、教材研究の効率化などが図られ、教員の負担を軽減することが期待されています。部活動のあり方も、国でも議論が行われていて、横浜市でも週2日以上の休養日の設定を求める通知が出されています。

また教員以外が顧問を務められる部活動指導員を、30年度は50名配置することになりました。これは私達の会派の要望が、実現したものでもあります。部活動指導員の配置は、教員の部活動従事時間の削減や、負担感の軽減、教材研究や授業準備の時間の増加等に効果があると期待されていますので、しっかりと分析が必要です。質疑の中でも、私から教育長に効果検証を求め、教育長からは効果検証を行うことが明言されました。様々な方法で教職員の負担軽減を実現し、それによって教育の質の向上、子どもたちの教育環境の向上にもつなげていくことが、教育現場にとって望ましいことだと考えます。授業運営の効率化、教職員の多忙化解消に関する調査・分析の結果と、「横浜市学力・学習状況調査」の結果をかけ合わせながら、**より良い指導に繋がっているのか、根拠に基づいた分析を行う必要があります。**

議会質疑より
《2018年2月27日予算関連質疑より抜粋》

藤崎

「授業運営の効率化、教職員の多忙化解消に関する調査・分析」の結果と、「横浜市学力・学習状況調査」の結果をかけ合わせながら、よりよい指導に繋がっているのか、根拠に基づいた分析を行う必要があると考えます。教職員の負担軽減策の成果として、学力の向上について効果測定や検証をどのように行うのか。

教育長

30年度は学校が調査結果をより活用しやすいように、分析チャートを改善し、教員が分析方法を学ぶ講座を充実します。さらに、分析の精度を上げるために、横浜市立大学データサイエンス学部等の専門機関と連携し、調査の内容や方法を含めて、共同研究を進めてまいります。

藤崎浩太郎 政務調査事務所のご案内

横浜市政への疑問やお悩みなど、お気軽にご相談ください

ADDRESS 横浜市青葉区あざみ野1-10-6-101

MOBILE 090-4055-8361

TEL/FAX 045-903-0221

HOMEPAGE http://www.fujisakikotaro.jp/

E-MAIL info@fujisakikotaro.jp

LINE ID fujisakikotaro

横浜市会議員（青葉区選出）

藤崎浩太郎プロフィール

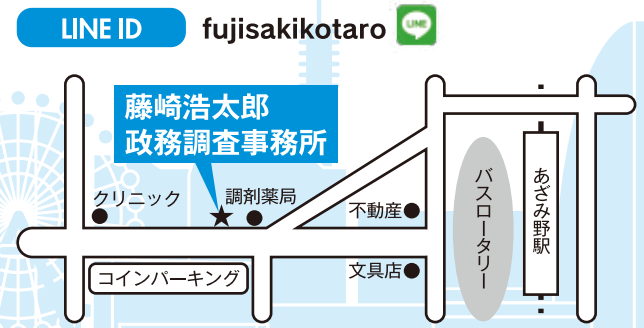
【1979年福島県生（38歳）】

◆駒澤大学法学部政治学科卒

◆立命館大学大学院
政策科学研究科博士前期課程修了

◆衆議院議員江田けんじ秘書を経て現職
2011年初当選、2015年2期目の当選

◆2017年度の所属委員会
政策・総務・財政委員会　委員
観光・創造都市・国際戦略特別委員会　副委員長

◆かながわオープンデータ推進
地方議員研究会　副会長

◆所属会派：民権フォーラム横浜市会議員団
副団長